



学齡期子育て支援講座地域(短縮)版「PECCK-Mini」の効果に関する研究 : 講座の効果測定尺度の開発と実施を通して

倉石, 哲也

(Citation)

神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要, 3(2):47-57

(Issue Date)

2010-03

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/81002096>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81002096>



学齢期子育て支援講座地域（短縮）版「PECCCK-Mini」の効果に関する研究 － 講座の効果測定尺度の開発と実施を通して－

Effectiveness of Local & Short Version of a Parenting Program “PECCCK-Mini” : through the Development and Implementation of an Effect-measuring Scale

倉 石 哲 也 *

Tetsuya KURAISHI

要約：神戸市総合児童センター（通称：こべっこランド）では、2001年度から学齢期の子どもを持つ親を対象とした子育て講座が継続的に実施されてきている。この学齢期子育て講座「PECCCK(Parents' Empathic Communication with Children in Kobe)」は、総合児童センター1か所で年に3回ずつ開催という点で、すべての受講希望者が利用できるわけではないという制約があった。そこで、このプログラムを地域に展開するという目的で、地域（短縮）版「PECCCK-Mini」を構成し、これを2008年度～2009年度にかけて神戸市内を含む5か所において実施した。この実践展開によって、PECCCKは親の子育てへの行き詰まりへの「対応的介入」、PECCCK-Miniは「予防的介入」という2段階となった。本研究の目的は、この地域（短縮）版の効果を検証することである。検証に先立って、PECCCKおよびPECCCK-Miniいずれの効果も共通に測定できる尺度の開発を試みた。開発された尺度により「PECCCK-Mini」の効果を3時点で分析・比較した結果、受講者の変容は4つのパターンに分類でき、PECCCK-Miniが一定の効果を持つことが確認できた。併せてPECCCK-MiniがPECCCKへの受講を推奨するスクリーニング機能を持つことも検証された。

1. はじめに

本研究は、学齢期子育て支援の意義を明らかにし、その講座の地域展開を試みるにあたっての効果を検証しようとするものである。講座の効果を検証するために、まず効果を測定するための尺度の開発に関して研究を行う。その上で、その尺度を用いて、講座の終了前後の効果と終了後一定期間を経ての、講座の持続的效果について検証を行い、学齢期の子どもを持つ親に向けての子育ての支援講座を地域で展開する意義について考察する。

2. 本研究に至るまでの経緯

(1) 子育て支援講座の開発

本研究は、神戸市における14歳少年の児童殺傷事件を重く見た神戸市児童相談所と社会福祉協議会が運営する総合児童センターが「初期非行の予防」を目的とした親支援講座を企画したことに端を発する。研究の委託を受けた筆者を中心とする「家族支援研究会」は2001年度より「初期非行の子どもを持つ親への子育て講座（全7回）」を開催した。年3回の実施を継続する中で、参加者は子どもの問題行動への対応に苦慮しつつも、親自身も自分の思いを子どもにわからせようとして叱責を繰り返し、子どもの気持ちがわからな

いといった共感性の欠如状態に陥っていることが明らかとなった。そしてこれらの行き詰まり状態は、過去の先行研究からも明らかのように、多くの親が子育てで躓く点であった（原田、松田、頼藤）。そこで家族支援研究会は、我が国の子育て支援対策の広まりの中で初期非行及び思春期に発生する問題に早期から対応する目的で講座を開催することに新たな意義を見出し、子どもの問題行動への親の対応に関するプログラムを開発し、2003年度から講座名称を「学童期子育て講座」とした。そして2007年度からは、4歳から小学校中学年までの子どもを持つ保護者を対象に、名称を「学齢期子育て講座」として実践を行っている。

学童期から下限を4歳としたのには、1. 子どもの発達段階として自我が確立し始める時期であり、2. 就学を境に親子間の行き詰まりを感じる親も出始め、3. 集団での人間関係を獲得するこの時期に他児との間で孤立やトラブルが出現し始め親は自責の念を持ちやすく、4. 就学を意識する年中クラスからの保・幼・小の連携の中で、親子の連続的な支援の必要性が考えられる等といった理由からである。

一方上限であるが、この理由は、講座の中で保護者が訴える子どもの状況がまず挙げられる。5. 6年生児童の保護者からの訴えは、

* 神戸大学大学院人間発達環境学研究科博士課程後期課程

(2009年9月1日 受付)
(2010年1月12日 受理)

明らかに思春期の葛藤状況を窺わせる様な、進学をめぐる問題、親の生活時間の管理への子どもの反発、親に対して壁（境界）を作り始めるなどといったものである。このように思春期の自我の確立と親の侵入的態度とのあいだで生起する葛藤などが講座を実施して明らかとなったことが一つの要因として挙げられる。また子どもの体の発達から考えてみると、白崎(2009)は、身体の成長過程(Scammonの臓器別発育曲線)から、学童期には一般型(体格、骨格、筋肉など)、神経型(脳髄、感覚器官など)と生殖型の発達曲線は緩やかな上昇或いは横ばいであるが、リンパ型は急激な上昇を10歳～12歳あたりでピークを示すと説明しており、この点は親が感じる子どもの変化(第二次的徴に伴う声の変化や反発的な言動)を支持するものである。また原田(2001)は、小学生の心の発達の視点から、小学校低学年の子どもとすでに思春期に入っている高学年の子どもとでは、関わり方が大きく異なることを示唆し、白崎(2009)も「9歳の壁、10歳の転機」をピアジェ、ゲゼル、エリクソンの諸論を紹介しながら提唱し、「9、10歳の時期をどのように乗り越えるかが子ども達にとって非常に大切なことと思われる」と述べている。このような実践的経験と理論研究から講座を鑑み、対象の上限を概ね10歳とする判断を行った。

そして、2008年度から、本講座は、‘学齢期の子どもを持ち、子どもの問題行動で悩んだり、子育てに行き詰まりを感じる親’を対象とした「学齢期子育て講座」とすることとし、その名称をParent's Empathic Communication with Children in Kobe(通称、PECCCK)とした。

(2) 子育て支援講座の地域展開

学齢期子育て講座(以下、PECCCK)は全7回を一講座(表1)として神戸市総合児童センターで年3回(春・秋・冬)実施し、現在までに25期が終了している。講座参加者は合計182名である。総合児童センターは神戸市の中心部にあるが、市内には9つの区があり、遠方から通うのには時間的にも金銭的にも負担もかかる。そこで、より地域に密着した形で講座を展開するためには、アウトリーチ型支援サービスとして区ごとに開催する可能性を検討する必要が出てきた。また、2008年にこれまでの参加者の講座終了後に行った事後アンケートを分析したところ、講座全体に高い満足感が得られていることが明らかとなった。同時に、「講義」「体験型学習」「グループによる話し合い(グループディスカッション)」という3つのプログラム構成の中で、「体験型学習」が「講座全体の満足度」と高い相関がみられることが明らかとなった(倉石2009)。この結果を重視し、アウトリーチ型の出張講座は「体験型学習」を中心とした全2回でプログラムを構成し、これをPECCCK-Miniと名付けた。PECCCK-Miniのプログラムは、PECCCKの第4、5、6回のプログラム内容に相当する。PECCCK-Miniの第1回は「4コマ漫画」による親子の行き詰まりのコミュニケーションへの気づき(PECCCKの第4回に相当)、第2回は「4コマ漫画」を再現する「ロールプレイ」で、親の気持ちを振り返り、子どもの気持ちを想像する機会を作る(PECCCKの第5、6回に相当。親の立場、子どもの立場のいずれかのみを実施する場合もある)。この体験型学習は悪循環を繰り返すコミュニケーション・パターンに気付くという認知行動理論と、パターンを変えることで家族を含む親子関係システムが変容すると

いう家族システム理論を援用して構築されたものである(倉石・稲荷2003、倉石・稲荷2002)。

アウトリーチ型支援サービスを作る過程で、我々は、PECCCKは親子の行き詰まりや、子どもの問題行動に現実的に光を見いだせていない親への「対応型介入」と位置づけた。これは参加者が子どもの問題行動で悩んでおり、7回の講座を通して、親子関係の改善を期待している場合が殆どであったからに他ならない。それに比して、PECCCK-Miniは、参加者が学齢期の子育てに課題を感じてはいるものの、親子関係や子どもに喫緊の問題を抱えているわけではなく、望ましい親子関係の構築を目指すため学習の場と捉えているところ

表1 PECCCK プログラム概要

＜導入期＞	
第1回	講義「学齢期の子どもと家族」と自己紹介
第2回	講義「親子の交流パターン」と意見交換
＜第Ⅰ展開期＞	
第3回	演習「〇〇家の日常」 体験の共有；グループディスカッション
第4回	演習「我が家のコミュニケーション 4コマ漫画」 体験の共有；グループディスカッション
＜第Ⅱ展開期＞	
第5回	演習「ロールプレイ体験①親体験」 体験の共有；グループディスカッション
第6回	演習「ロールプレイ体験②子ども体験」 体験の共有；グループディスカッション
＜終結期＞	
第7回	まとめとふりかえり 気づきと変化

から「予防型介入」と位置づけることができる。また、各区でPECCCK-Miniを開催し、市の中心部でPECCCKを年に3回開催するという2段階のシステムを作り上げることで、PECCCK-Miniで深刻な行き詰まり感を抱えている参加者にはPECCCKを紹介できるというスクリーニング機能を持たせることも可能となった。2009年上半期までに、PECCCK-Miniは5か所(A市内3か所、C市児童館、D市内幼稚園)で実施し、65名の参加者を得ている。2009年度からPECCCK-Miniは、「予防的介入」という主旨と体験型学習プログラムの効果が得られると推測できる受け入れ可能人数を考慮して、その定員を概ね20名とした。

(3) 子育て支援講座の効果測定

我が国の少子化対策及び子育て支援対策が強化される流れの中で、子育て支援に関する講座ないしはプログラムは数多く実施されている。しかしながら、これは国内外で言えることであるが、その効果に関しては、開催数(日数)や参加者の数、或いは実施者側の自己評価によって示される場合が多く、利用者によるプログラム等への評価や参加しての親自身の変容や親子関係の改善といった指標による検証が実質的に行われることの困難さが示唆されている(高階ら、2008、Zeedykら2008、Graafら2008)。PECCCKではこのような子育て支援講座の効果の検証に関する課題を認識し、講座開始当初から講座終了後に参加者にアンケートを実施してきた。PECCCK開始時期の2001年から2007年までの21期の参加者のうち104名(最終回に参加しなかったり、アンケート記入が時間と都合でできな

かった参加者を除く)の講座終了後のアンケート結果から、講座に関する肯定的な評価を得ることができた。「親自身の変化」や「親から見た子どもの変化」に関する自由記述について質的分析を行ったところ、親自身の情緒が安定し、子どもと向き合えるようになった結果、子どもとのコミュニケーションが促進され、子どもの情緒が安定し、親への甘えが上手になり、意欲的に物事に取り組むようになったと、肯定的な変化を評価が得られた(倉石2009)。これらの結果は、7回という長期(約6週間)の参加期間中に親子関係の緩やかな変容が起きており、その効果は参加者自身も具体的に認識できていると解釈できる(注；持続的効果はインタビューによって確認しているが、現在分析中である)。

一方でPECCK-Miniはすでに述べたように、PECCKの短縮版である。講座終了後にアンケートを実施しているが、体験型学習に関しては9割を超える(65名中60名)参加者が肯定的な評価をしており、自由記述では、「(体験型学習の一つであるロールプレイを行って)自分の姿を相手にしてもらい、客観的に自分を見ることができました」「(4コマ漫画など)絵を描いたり、言葉で説明することで気持ちの整理ができました」「自分の行動パターンを変化させてみたい」「こんなに真剣に話し合うことがなかったのですっきりしました」「(ロールプレイで)子どもの役割を演じてみると、今まで気づかなかった子どもたちの心の中が少しだけ覗けたような気がします」というように、親の自分自身への認識や子どもへの思い・態度に肯定的な変化が見られていることが把握されている。

自由記述にみられるこのような結果は、親から見た子どもの言動に肯定的な変化をもたらすという、PECCKの意図するところと一致している。しかしPECCK-Miniは2回といった短縮版で開催期間は1週間であり、PECCKの約2カ月にわたる開催期間に比べるとはるかに短く、まずは親の自分自身に対する認識の変化や子どもへの心情と態度変容の客観的な把握およびその持続性について検証が必要となる。親の態度変容が起き、それが持続する可能性が見て取れれば、それはPECCK-Miniの有効性を検証することとなる。そこで今回は、親の自分自身に対する認識の変化や子どもへの心情や態度変容を質問紙を用いて数値化し、それによって客観的な分析を試みることとなった。このことはアウトリーチ型の短期プログラムを展開していく上で意義ある検証であると位置づけることができよう。また、信頼性の高い尺度項目を作り上げること、今後学齢期子育て支援講座の効果について質的に加え統計的分析の可能性を広げることとなり、尺度開発の意味からも本研究が意義深いと考えられるのである。

3. 本研究の目的

(1) 学齢期子育て支援の意義

わが国での4歳未満(特に0,1歳児)の子どもを持つ家庭への子育て支援は充実しつつあるが、それ以降の支援については、保育所、幼稚園そして小学校に子どもが所属していることを理由に、親の孤立は解消され、負担や不安感も所属機関で払拭されるものと考えられていると推測できる。しかしながら、現在行われている次世代育成後期計画のニーズ調査の分析を見ると、子どもの就学前、就学後に拘わらず、子どもに関しては、「言うことを聞かない」、「友達づきあい」や「教育方法や方針」に関して悩みや不安を抱えてお

り、親自身については、「自分の時間が取れない」「子どもを叱りすぎている」などの悩みが明らかになっている(例えば豊中市次世代後期ニーズ調査報告書2009)。

この時期の親子関係の躰きは、多くの場合子どもの成長に伴い、良好に向かうと考えてよいが、子どものその後の成長に影響を及ぼす危険性も想像できる。加えて、親が悩みを抱えることで、親子が所属集団から孤立することも十分に予測されるし、そのような場合、子どもの育ちの遅れや親の子どもへの不適切な関わりが明らかにならない限り親への支援は行きとどきにくいのが現状である。

特に近年は、「家庭教育」或いは「親による子どもへの道徳教育、躾や生活習慣の徹底」が国から盛んに提言されるようになった。教育再生会議などで議論された「家庭教育の在り方」(2003年3月中央教育審議会報告「新しい時代にふさわしい教育基本法と教育振興基本計画の在り方について」)においては、「家庭は教育の原点であり、すべての教育の出発点である。親(保護者)は、人生最初の教師として、特に豊かな情操や基本的な生活習慣、家族や他人に対する思いやり、善悪の判断などの基本的倫理観、社会的なマナー、自制心や自立心を養う上で、重要な役割を担っている。しかし、少子化や親のライフスタイルの変化等が進む中で、過干渉・過保護、放任、児童虐待が社会問題化するとともに、親が模範を示すという家庭教育の基本が忘れられつつあるなど、家庭教育の機能低下が顕在化している。」と述べられている(本田2008)。特に「親は子どもの人生最初の教師」であるべきとの解釈は、親に子育てをめぐる多くの負担感や不安感を抱かせる結果になっていると考えられないだろうか。加えて、2006年12月の教育基本法では、その第十条に「父母、その他の保護者は、この教育について第一義的責任を有するものであって、生活のために必要な習慣を身に付けさせるとともに、自立心を育成し、心身の調和のとれた発達を図るよう努めるものとする」という条文が追加された。本田(2008)は、1990年以降に国が家庭教育への提言を発することを「政策的介入」と位置づけ、新自由主義を補完するものとしての新保守主義イデオロギーであると警鐘を鳴らしている。

本論は国の家庭教育への在り方を論じるものではないが、政策的な介入によって負担感や不安感を抱えてる親が増えているのは容易に想像がつく。例えば、PECCKの参加者の中には、「幼稚園に入ると勉強やお稽古事の心配ばかりお母さんは話していて私も(そんな心配はしなくてよいと思っただけで)巻き込まれ不安になる」「再来年の入学までに、精神力と集中力を付けさせるために良い習いごとはないだろうか?」といったような、現実的な心配を抱えている親は少なくない。家庭の教育方針はそれぞれであろうが、学校教育の連続線上の中で、躾、行儀作法、生活習慣から教科指導までを家庭で担わなければならない焦燥感は強迫観念にまで至っているように筆者は感じ、これらの現象を「家庭の学校化」と呼んでいる。このような家庭教育の圧力を日々感じている親をどのように支援していくのか。学校教育を意識する学齢期においては、親に子育てや家庭教育の理念や原則を唱えるだけでなく、その道筋を丁寧につけていく必要があるだろう。

PECCKは、いわゆる「親業」や「褒め方」「叱り方」或いは「効果的な接し方」をハウツー的に教示するものではない。確かにマニュアル的な指針が有効な場合もあるが、その指導法が適応する親ばか

りではない。様々な方法を試しながらも期待する効果が得られず不安に陥っている親には、まず自らの子育ての考え方や方法を見つめ直す機会が必要であろう。そして、そういった親には親自らがこれまでに培ってきた或いは獲得した子育ての力に気づき、わが子に向き合うための新たな方法を親自身が獲得できるようになることが重要であると考え。こういった考え方のもとにPECCKのプログラムは構成されている。その中心となるのが「体験型学習」である。

しかし、親のみの参加において、親と子どものそれぞれの変化と親子関係の変化を把握することは容易ではなく、アンケートや参加者の発言や記述によって、親自身の変化に伴う、親から見た子どもの変化を把握するという方法にとどまっているが現状である。本研究では、PECCKの意義とその展開方法を普遍化させるために、その効果測定の在り方について検討しようとするものである。

(2) PECCKの効果測定

この講座では每期事前アンケートを実施している。そこには子育ての行き詰まりの現状や講座への期待が記されている。事前アンケートに記された個別のニーズ（子どもの行動理解や対応の困難さ等）については、プログラム中で助言として生かすように工夫している。その成果は、既述の通りPECCK終了時の事後アンケートにも記述され、親自身の変化、親から見た子どもの変容についても一定の効果が見て取れる。これらの成果を踏まえ、効果測定の次の段階としては、参加者が抱える個々のニーズを集積し、一般化され、数量的にPECCKならびにPECCK-Miniの効果を検証する必要があると判断した。そこで、まず学齢期の子育てに関するニーズを測定できる尺度を作成し、それらの信頼性の検証を行う。信頼性を得た尺度項目を作成することによって、PECCK及びPECCK-Miniの効果が数量的に検証可能になる。同時に参加者の抱える初期ニーズとPECCKおよびPECCK-Miniの成果とを対応させて評価できるようにすることも期待できる。

(3) 効果測定のための尺度項目の作成

先行研究で明らかになったように、親自身の変化及び親から見た子どもの変化に関してPECCKは成果を見せている。親自身の変化については「自己認識と自己受容」「情緒の安定」「子どもへの共感」「子どもとの向き合い」そして「コミュニケーションの促進」というようなカテゴリに分類できる。そして親から見た子どもの変化については、「衝動のコントロール」「情緒の安定」「対話の促進」「愛着のやり直し」そして「自主性」である。PECCKは子どもが対象のプログラムではない。つまり講座に参加することによって起きた親自身の変化が、親から見た子どもの変化を導き出していると考察できる。「親の側の変化」と「親から見た子どもの変化」は連動して起きる可能性が高いことを示唆しているといえよう。

そこで今回は、PECCK-Miniのプログラム効果について数量的な検証を行うことを目的に、PECCK終了時アンケートの自由記述分析から明らかになった、子どもの変化を導き出すと類推できる「親自身（親の側）の変化」に焦点化した尺度項目を作成することとした。親自身の変化に焦点化を行った理由は、PECCK-Mini短縮版の2回の講座で親自身の変化がどのように起きているのかを把握するためである。加えて、PECCK-Miniは短縮版で1週間で行われるため、

PECCKのような2カ月に亘る期間はなく、子どもの様子が劇的に変化することは期待しにくい。しかし、短縮版に参加することで親自身が子どもへの対応に気付いたり、自らの情緒的安定に心がけるようになったりするといった親自身の変化が起きれば、それは将来的に子どもの変化を導くと推測できる。言い換えればPECCK-Miniに参加することで、子どもの変化を導くための親自身の変化はどの程度起きるのか、そのことを明らかにすることを目的とした数量的な検証を行おうとするものである。

実際には、親の子どもへの心情、子どもへの態度等について、PECCK-Mini開始前と講座終了時にアンケートを実施し、数値化を行いプレ（講座開始時）とポスト（講座終了時）の比較を行う。プログラムの効果を検証しようとする試みは、我が国のように子育て支援が実践されている状況でも確立されているとはいえない。またPECCKは学齢期を対象としており、子育て支援の「切れ目」に対する支援であるために講座そのものの価値を検証する意味でも、既存の参加者の声を反映させた尺度項目の作成とその検証は意義があると考えている。

講座終了後アンケートでは、PECCKに参加しての効果に関して検証を行っている。「親がイライラせずに落ち着いていると、子どもも甘えてくるようになった」「子どもの行動を待って、気持ちに思いを馳せるようにすると、子どももよく喋るようになった」というように、PECCK参加前の親や子どもの状態と比較しての成果が記述されている。このような講座終了時(ポスト)の記述を丁寧に読み取りながら、講座参加前と参加後の親自身の変化が記述された内容についてコーディングを行い、カテゴリ化を繰り返しながら、尺度項目を作成した。講座終了時アンケートを中心にカテゴリ化を行ったのは、親自身の変化や子どもの変化について具体的な記述が多く見られるため、先にもふれたように、その記述からは親の心境や子どもの状態の講座開始時と終了時の「違い或いは比較」に関する内容が多く読み取れるからである。

参加者の自由記述から親の子どもへの心情や態度を明らかにしようとするグラウンデッドなアプローチは、PECCK-Miniを地域で展開し、予防的な介入の意味合いで親の態度変容がどの様に起こるのか検証を行うという目的に加え、現在我が国の各地で展開されている子育て支援講座の効果を検証する際のモデルにもなり、意義があることと考える。

(4) アウトリーチ型プログラムの効果に関する検証

本研究に至るまでの経過でも触れたように、PECCKは現在短縮版PECCK-Miniのプログラム化を行い、神戸市内を中心に展開中である。全7回のPECCKが子どもの気になる行動や親の躰感への対応的介入と位置づけると、全2回のPECCK-Miniは、深刻ではないが子どもの気になる行動について理解を深めたり、他の親との意見交換から気づきを得たいといった予防教育的な意味づけをもって参加する親が多い。そのような意味でPECCK-Miniは予防的介入と位置づけられる。しかしながらPECCK-Mini参加者の中にも、子どもの盗みや暴力などの問題行動に悩む親も少なからず存在している。このような参加者については、PECCK-Mini終了後にPECCKへの案内を積極的に行うことで、PECCKとPECCK-Miniの連携が可能となる（図1）。

自分自身に対する認識・行動の変化】に相当するカテゴリと【②親の子どもに対する認識・行動の変化】に相当するカテゴリに大別することができた。例えば、「子育てに切迫感があったが、子どもの気持ちを考えられるようになった」「共感してくれる仲間ができて気

表2 下位カテゴリ抽出のサンプル

【①親の自分自身に対する認識の変化】
・自分を見直せた ・ユーモアを持てるようになった 等 →＜自己に関する肯定的認識＞
・自分の時間を作ることができるようになった ・子育てで切羽詰まった気持ちが強かった 等 →＜時間の流れに関する認知＞
・ゆったりとした気持ちで子どもを入れるようになった 等 →＜自分の気持ちの整理＞
・自分を責めることが多かった 等 →＜自責の念＞
・感情を抑えることができなくなった自分がいた 等 →＜感情のコントロール＞
・毎日焦りや不安が強かった 等 →＜心理的不安定さ＞
・子ども時代に親に言われた辛い言葉を思い出すことがある ・子どもの時に親にされたことを覚えている 等 →＜自分の問題に対する幼少期への原因帰属＞
・話し合う、聞き合う仲間ができた ・子どもを深く考え合える人ができた 等 →＜対人関係に関する認知＞
【②親の子どもに対する認識の変化】
・親の思いと子どもの思いの両方があることがわかった ・子どもの気持ちを考えられるようになった 等 →＜子どもの立場に立つこと＞
・優しく出来るようになった ・こどもを愛していると思えるようになった 等 →＜子どもに対する情緒＞
・命令口調が減ったように思う ・子どもの話に耳を傾けるようになった 等 →＜子どもに対する態度＞
・振る舞いが落ち着いて子どもににこにこできるようになった ・子ども褒めるようになった →＜子どもに対する行動＞

分が楽になった」「自分を見つめなおす良い機会になった」「自分の育てられ方にも問題があったと感じる」などは前者①に該当していると判断した。これらに対し、「怒らずに待てる」「指示や命令を出さないようにしている」「短い時間でも子どもの話をしっかりと聞くと満足するようになった」などは後者②に該当していると解釈できると判断した。さらに、「バタバタと生活していたがゆったりとした気持ちで(子どもに)接することができるようになった」のように、①と②の両方に該当する記述も見られた。そこで、①および②に含まれる記述を複数の下位カテゴリに分類した結果、【①親の自分自身に対する認識の変化】については、＜自己に関する肯定的認識＞＜時間の流れに関する認知＞＜自分の気持ちの整理＞＜自責の念＞＜感情のコントロール＞＜心理的不安定さ＞＜自分の問題に対する幼少期への原因帰属＞＜対人関係に関する認知＞を抽出できた。【②親の子どもに対する認識の変化】については、＜子どもの立場に立つこと＞＜子どもに対する情緒＞＜子どもに対する態度＞＜子どもに対する行動＞を抽出できた(表2)。

(2) 先行研究の知見に基づく内容的妥当性の検討

尺度開発の第2段階として、先行研究で明らかにされてきた知見を利用して、尺度項目を作成する前段階としておこなったカテゴリ化の結果が妥当であるかどうかを検討した。具体的には、子育てにかかわる負担や不安について、学齢期の子どもを持つ親が抱えやすい心情や彼らが示しやすい望ましくない行動パターンの循環などに焦点化している過去の研究と照らし合わせた。

ベネッセ教育研究開発センターが、未就学児の母親に対して2000年、2005年に実施した調査の結果(ベネッセ教育研究開発センター 2000; 2005)によれば、この5年間に、「子どもが可愛くてたまらない」という質問に肯定する回答は2000年の96.0%から2005年の98.1%へと増加するなど、子育てへの肯定的な意見が微増しているのに対し、「子どもが将来うまく育っていくか心配になる」が59.6%から66.0%、「子どものことでどうしたらよいかわからなくなる」が56.5%から59.5%など、子育てへの否定的な意見も増加している。ここから、＜自分の気持ちの整理＞がつかず、＜心理的不安定さ＞に悩んでいる親の姿が垣間見える。また、白崎(2009)は、学齢期の子どもの成長の特徴と親の養育態度および養育環境との関係性に注目することの重要性を指摘している。例えば、子どもが自我の成長に伴って示す自己主張を親が「自分への反抗」と捉える場合には、親はより支配的に子どもを扱おうとしたり、力による統制を繰り返したりといった不適切な行為に発展することは広く知られているところである。ここからは、＜感情のコントロール＞ができない親の様子がうかがえる。さらに、Fetchら(2008)も、子どもに対して不適切なかかわりを示す親は、衝動のコントロールが苦手なことに加え、育児に関する知識の不足から子どもの発達レベルにそぐわない過剰な成長期待を抱きやすく、自分の子どもイメージと現実の子どもの行動(例えば「自分でやろうとしない」「口答えをする」など)とのギャップを埋めるために力や懲罰による支配に頼る傾向があると指摘している。そして、自分のこのような行為に対して、多くの親は、後悔するといった傾向、すなわち＜自責の念＞を持つと同時に、自己を否定的にみなすという傾向、すなわち＜自己に対する肯定的認識＞を保つことができにくいとされている。

以上のように、先行研究の指摘は、少なくとも【①親の自分自身に対する認識・行動の変化】における下位カテゴリの多くと合致しており、①の下位カテゴリに基づく項目作成には一定の内容的妥当性があると考えられる。

親と子どもの行動や態度の相互作用に関する研究では、観察学習がよく知られている。幼児期には身近にいる親の態度をモデルにし、それを自分の中に取り入れていくが、親と子どもの接触が多いほどに学習効果は高まる。また学童期には社会化や個別化が促進されるが、その際には子どもの所属している社会特有の生活・行動様式・言語・価値基準等の諸規範が子どもに学習されると考えられている(依田1976、依田1978)。つまり、親の生活・行動様式や子ども(の行動)への認識といった価値基準が規範となり学童期の子どもの態度や行動に反映されることを如実に示唆している。また親の子どもに対する認識を考えると、先のFetchら(2008)の指摘も該当するが、例えばシアーズ(Sears, et.al 1957)は、親の養育態度と子どもの依存的態度について、母親が愛情を示さない態度や拒否的で厳しい態度が子どもの依存度を高め、母親の不安や焦燥感が同様に依存

度を助長すると指摘している（頼藤1988、岩川ら2000）。このような先行研究から、親の養育態度が子どもに与える影響は幼児期や学童期といった発達段階で明らかであり、親の養育態度の変化は子どもの行動の変化に影響を与えると考察することが可能である。その点では【②親の子どもに対する認識の変化】の下位カテゴリに基づく項目作成には、【①親の自分自身に対する認識・行動の変化】と同様に一定の内容的妥当性があると考えられる。

(3) 尺度構成のための質問項目の決定

これらの下位カテゴリに応じて、尺度構成のための質問項目を具体的に作成する作業が、尺度構成の第3段階である。取り出された下位カテゴリに相当する自由記述の数はそれぞれ同程度ではなく、全体的な傾向としては、②のカテゴリに相当する記述数、とりわけ、子どもに対する情緒・態度・行動の記述数が①のカテゴリに相当する記述数よりもはるかに多かった。そこで、①に関しては一つの下位カテゴリに対して1項目ずつ、②に関しては子どもに立場に立つ下位カテゴリに対しては1項目、残りの3つの下位カテゴリ（情緒・態度・行動）に対しては3または4項目を作成することにした。その結果、以下のような20項目が尺度構成のための質問項目とされた。

【①親の自分自身に対する認識・行動の変化】

1. 毎日の生活が楽しい＜自己に関する肯定的認識＞
2. 毎日の生活に慌ただしさを感じる＜時間の流れに関する認知＞
3. 自分を振り返り見つめなおしている＜自分の気持ちの整理＞
4. 自分を責めることが多い＜自責の念＞
5. 感情のコントロールができていない＜感情のコントロール＞
6. 毎日の生活に焦りや不安がある＜心理的不安定さ＞
7. 今の自分のあり方は幼少期の辛い体験から来ていると思う＜幼少期への原因帰属＞
8. 信頼できる友人がいる＜対人関係に関する認知＞

【②親の子どもに対する認識・行動の変化】

9. 子どもに対して笑顔でいられる＜子どもに対する態度＞
10. 子どもより先に意見や手出しをする＜子どもに対する行動＞
11. 子どものすることを待つことができる＜子どもに対する行動＞
12. 子どもの気持ちになって考え・行動できている＜子どもの立場に立つ＞
13. 子どもの話が聞けている＜子どもに対する態度＞
14. 子育てでユーモアを持っている＜子どもに対する態度＞
15. 子どもに対して命令や指図が多い＜子どもに対する行動＞
16. 子どもに対して穏やかに言葉かけができていない＜子どもに対する行動＞
17. 子どもを可愛いと思う＜子どもに対する情緒＞
18. 子どもに対して感情的になっている＜子どもに対する情緒＞
19. 子どもの気持ちを決めつけてしまっている＜子どもに対する態度＞
20. 子どもを愛している＜子どもに対する情緒＞

(4) 質問項目を用いた調査結果にもとづく尺度構成と信頼性の検討

尺度構成の第4段階は、作成した20項目を用いて質問紙調査を実施し、その結果から探索的に尺度を構成する作業である。この尺度は、少なくともPECCKおよびPECCK-Miniの参加者が受講直後に認識する「(子どもの変化ではなく)自分の側にかかわる変化」を捉える目的で構成されるものであるが、アウトリーチ型－短縮版であるPECCK-Miniの参加者のうち問題点がまだ十分に改善しない者をPECCKにつなぐかどうかを判定するスクリーニング機能を持つ尺度にしたいという目的もある。そこで、この調査の対象を選択する際には一定の配慮すなわち、対象者が子どもの養育に関して困難を抱えている親からそれに関して適応的である親まで広く多様であることが求められる。そこで、A. 幼稚園に子どもを通わせている親、B. 学童保育所に子どもを通わせている親、C. 児童館を利用する子どもを持つ親、をそれぞれ対象とした。

調査時期は2008年11月～2009年5月であった。質問項目にはそれぞれ6つの選択肢を用意し（一度も思ったことがない／ほとんどそう思ったことがない／あまりそう思ったことがない／ときどきそう思っていた／しばしばそう思っていた／いつもそう思っていた）、もっとも自分にあてはまるものを1つずつ選ぶように回答者である親に求めた。得点化に際しては、順に1点～6点を与えた。また、回答の対象となる子どもの年齢についても記載を求めた。以下、データの入力および分析にあたっては、基本的にSPSSバージョン17.0を使用した。平均値の差に関する分散分析のみ、JavaScript-STARバージョン5.5.0jを利用した。

上記3か所からの回答者数はAが225人、Bが73人、Cが128人であった。これらのうち、子どもの年齢が4歳以上10歳以下（本研究で想定する学齢期）の親の回答のみを選択した結果、有効回答者数はAが194人、Bが69人、Cが119人の合計382人となった。

この選択後のデータを対象に、まず、項目ごとの頻度分布および平均値（標準偏差）を算出した。その結果、項目番号20だけは、平均値5.79、標準偏差0.53となっており極端な偏りを示していた。そこで、この項目を除いた残り19項目のデータを対象に、因子分析（バリマックス回転）をおこなった。バリマックス回転をおこなったのは、できるだけ相互に独立した下位尺度を取り出し、同じ「自分の側にかかわる変化」であっても、それを別々の角度から捉えたいと考えたからである。固有値1以上を基準として因子数を3と決定した。3因子を指定した場合に得られた回転後の因子負荷量を表3に示す。

この表において、一つの因子に対しその負荷量が0.3以上であり、他の因子に対し同時に0.3以上の負荷量をもたない項目に着目すると、第1因子に対しては、項目番号3, 5, 8, 12, 13, 14, 16, 17、第2因子に対しては項目番号2, 10, 15, 19、第3因子に対しては項目番号4, 6, 7、となっている。これらを、各因子（＝各尺度）を構成する尺度項目と暫定的に決定した。第1因子を構成する尺度項目の内容は、「自分を振り返り見つめなおしている」「信頼できる友人がいる」「子どもの気持ちになって考え・行動できている」「子どもに対して穏やかに言葉かけができていない」などであり、ここから、この因子（＝尺度）を「受容・共感」と命名した。同様に、第2因子を構成する尺度項目の内容は、「毎日の生活慌ただしさを感じ

じる」「子どもより先に意見や手出しをする」「子どもに対して命令や指図が多い」「子どもの気持ちを決めつけてしまっている」であり、《被支配・支配》と命名、第3因子を構成する尺度項目の内容は、「自分を責めることが多い」「毎日の生活に焦りや不安がある」「今の自分の在り方は幼少期の辛い体験からきていると思う」であり、《自責・焦燥》と命名した。

次に、因子負荷量が負の値である項目はなかったので、各尺度を構成する尺度項目を単純加算し、それを尺度得点とした上で、各尺度得点の平均値と標準偏差を算出した（表4）。また、各尺度得点の信頼性係数（ α 係数）を算出した結果は、順に、0.749、0.700、0.616となり、どの尺度もその一貫性が比較的高いことが確認できた。さらに、これら3つの尺度得点間のピアソン積率相関係数を算出した（表5）。この表から分かるように、いずれの係数も0.3から0.4の間にあり、各尺度はある程度に独立していることが明らかにされた。

以上の過程を経て、PECCCKおよびPECCCK-Miniの受講直後における「親の認識の変化」を測定する尺度は、《受容・共感》尺度（8項目）、《支配・被支配》尺度（4項目）、《自責・焦燥》尺度（3項目）で構成されるものと決定した。残余項目（項目番号1.9.11.18）は尺度項目から除外した。

表3 親の認識する変化尺度（N=382）

バリマックス回転後の因子パターン行列（主因子法）			
項目番号	第1因子	第2因子	第3因子
1	0.51	-0.1	-0.45
2	-0.01	0.32	0.18
3	0.35	-0.01	0.09
4	-0.05	0.28	0.64
5	0.38	-0.22	-0.27
6	-0.12	0.20	0.69
7	-0.08	0.06	0.41
8	0.31	0.11	-0.24
9	-0.64	0.14	0.38
10	-0.21	0.85	0.09
11	0.56	-0.31	-0.11
12	0.75	-0.29	-0.02
13	0.63	-0.22	-0.05
14	0.64	-0.08	-0.28
15	-0.14	0.83	0.05
16	0.64	-0.3	-0.14
17	0.44	-0.07	-0.18
18	-0.18	0.49	0.31
19	-0.23	0.41	0.12
寄与率（%）	18.35	14.92	10.04

表4 3つの尺度得点の平均値および標準偏差（N=382）

尺度名	平均値	標準偏差
《受容・共感》	34.67	4.66
《被支配・支配》	16.92	2.96
《自責・焦燥》	9.28	2.83

表5 3つの尺度得点間のピアソン積率相関係数（N=382）

	《受容・共感》	《支配・被支配》	《自責・焦燥》
《受容・共感》			
《被支配・支配》	-.367**		
《自責・焦燥》	-.303**	.304**	

** p<.01

(5) 構成された尺度を用いたPECCCK-Miniの効果測定

PECCCK-Miniは2008年度から2009年度にかけて5か所（神戸市内3か所、宝塚市、吹田市各1か所）で実施した。そのうち、構成された尺度を用いて効果測定を行ったのは2か所である。2008年度に実施の神戸市内2か所の際には、尺度項目が完成しておらずアンケートは簡単な自由記述式によるものであった。2009年度に入り尺度項目を用いた神戸、宝塚、吹田各1か所の計3か所のうち、1か所は予定していた20名よりも参加者が増え（30名となり、部屋の設定や受付に手間取ったため）、講座開始時に尺度項目を用いたアンケートを実施する時間的余裕が取れなかった。このような理由から、尺度項目を用いたPECCCK-Miniの効果測定は2009年6月に開催した神戸市内の「子育て広場」と宝塚市内の「児童館」の2か所のアンケートから分析を行った。PECCCK-Miniの2回を通しての参加者は「子育て広場」で12名、「児童館」で13名の計25名であった。次に、効果測定法の時点であるが、講座開始時、講座終了時、そして講座終了後1カ月後の3点による平均値の比較を行うこととした。3時点で行うのは、繰り返し述べているように、PECCCK-Miniが開催される1週間で親子関係に変化の兆しが見えたり、或いはある程度の変化が定着するとは考えづらく、むしろ講座終了後一定期間を経た後の効果を測定することが現実的であろうと判断したためである。また1カ月という期間は、PECCCKで体験学習が開始されたのち、おおよそ1カ月で講座の終了を迎えるスケジュールとなっており、上記のような兆しや変化が見え始めるのに妥当な期間であろうとの判断からである。ただ、PECCCK-Mini終了時のアンケート自由記述には、「（私は落ち着いているつもりだったが）思っていた以上にきつい言い方を子どもにしていた」や「（ロールプレイの相手から子どもの立場の感想を聞き）子どもの立場に立っていないことがわかった」など第1因子に関する「自己洞察」の兆しが、第2因子に該当する記述は、「子どもを追い詰めるような言い方を止めると子どもも親も落ち着くのが解った」といったような「関係変容」の兆しが、第3因子に該当する記述では「子どものことをたくさん話せてすっきりした」「（同じ悩みを抱えている親の話が聞けて）気持ちのほっとした」といったように「自己解放」の感覚の獲得がそれぞれ記されており、参加者はPECCCK-Mini終了直後にもポジティブな効果を感じ取ることができていると判断できる。

講座終了1カ月後の効果については、講座開始時（プレ）、終了時（ポスト）と同様のアンケートをPECCCK-Miniを2回とも受講した25名に送付した。配布と回収は2009年7月後半の2週間で行った。回収数は12（48%）であった12という回答数は十分なものとは言えないがPECCCK-Miniの目指す効果を測定するためにこの方法を選択した。今後PECCCK-Miniの開催を定期的に実施し、数字を積み上げていく中で、今回と同様の分析を行う予定である。その意味で本研究はパイロットスタディと位置づけたい。各時期における3尺度それぞれの平均値と標準偏差は表6のとおりである。

《受容・共感》尺度得点は、高い値になるほど望ましい変容を示し、《被支配・支配》および《自責・焦燥》尺度得点は、低い値になるほど望ましい変容を示す。表6を見ると、《受容・共感》尺度得点は、ポストの時点でいったん低い値に下がったものの、1カ月後にはプレの時点よりも高い値になっている。《被支配・支配》尺度得点は、ポストの時点でいったん下がっており、1ヶ月後かけて

ほぼ横ばいのままである。《自責・焦燥》尺度得点は、ポストの時点で若干上がるものの、1カ月後にはプレの時点に比べはつきりと低い値に変化している。

以上のような傾向を統計的に確認するために、1要因（3水準）被験者内の分散分析をおこなった。《受容・共感》に関しては、時期による主効果に有意差は得られず（ $F=0.93, df=2, n.s.$ ）、《被支配・支配》に関しても、時期による主効果は得られなかった（ $F=2.30, df=2, n.s.$ ）。これに対し、《自責・焦燥》については、時期による主効果が得られた（ $F=7.18, df=2, p<.01$ ）のに加え、残差分析（有意水準5%）によって、プレの時点と1カ月後との間およびポストの時点と1カ月後との間に明らかな差が得られた。これらの結果から、PECCK-Miniを受講した12名は、受講後1か月になって、子どもの養育に対する自責の念や焦燥感を明らかに減じていることが実証されたと言えよう。

表6 3つの尺度得点の時期別の平均値と標準偏差（N=12）

尺度名	時期	平均値	標準偏差
《受容・共感》	プレ	30.25	3.82
〃	ポスト	30.08	2.61
〃	1か月後	31.17	2.72
《被支配・支配》	プレ	16.75	2.67
〃	ポスト	15.42	1.78
〃	1か月後	15.5	2.75
《自責・焦燥》	プレ	10.08	1.73
〃	ポスト	10.33	1.97
〃	1か月後	8.42	2.43

6. 考察

(1) 尺度構成に関して

本研究で用いた尺度は、PECCK参加者の講座終了時のアンケートから作成したものである。カテゴリ化を経て、因子分析を行った結果として得られた3因子（15項目）で構成される「親の自分自身に対する認識の変化」尺度は一定の信頼性を保持していると考えられ、PECCK-Miniのアンケートにおいても妥当性が確認できたと言える。今後の調査においてもこの尺度項目を活用する予定である。また3因子間の相互独立性は高く、PECCK-Mini受講後の変容を検証するに耐えうる尺度であるということが出来る。各因子の名称は検討の余地があるが、因子とそれを構成する項目についてはオリジナリティがあると言え、今後のPECCK及びPECCK-Miniの展開においても活用する予定である。

(2) 効果測定に関して

PECCK-Miniの効果は、第3因子《自責・焦燥》において、その終了後1ヶ月の時点でみられることが確認された。他方、第1因子《受容・共感》および第2因子《被支配・支配》については、時間の経緯に伴う明確な変化は受講者に見られなかった。

ここから、調査に先立って予測したとおり、PECCK-Mini受講直後（受講開始から2週間）においては、対象者は、ここで気づいたり学んだりしたことを子どもとの関係性の中で試し・実感するのに十分な時間がない（特に、2回目のロールプレイでの気づき・学びをまったく家庭で生かす機会がないままポストテストを受けてい

る）ため、その効果が直後に見られることはなかった。また、受講を終了し1ヶ月が経過した頃には一定の効果が見られることを期待していたが、それが明確に確認されたのは、「自分を責める」「毎日の生活に焦り・不安を感じる」「自分の今の状態を幼少期に原因帰属する」ことの解消であった。言い換えれば、望ましい子どもへのかかわりを開始する前提である自己認識の変容がPECCK-Miniによって促されたと考えられる。

しかし、これら結果は12名という統計的に全体傾向に関して判断をくだすには不十分な数をもとにしたものである。今後、対象者を増やしたうえで再度確認する必要があると考える。

(3) 尺度のスクリーニング機能と方法に関して

PECCK-Miniのスクリーニング機能・方法については、12ケースについて、プレ、ポスト、1か月後の3時点におけるそれぞれの尺度得点と全体の平均値から1標準偏差（以下1SD±）分隔たった値との比較を行いうことを通して検討した。共同研究者と12ケースの3時点での値の変化を丁寧に読み取るという作業を行った結果、次の4パターンが導き出された。すなわち、①PECCKへの参加を‘推奨’するケース、②PECCKへの参加を‘案内’するケース、③PECCK-Miniの効果が明らかに見られたケース、④PECCK-Mini参加前から問題がなかったと思われるケース、である。それぞれのパターンについて典型例を図2-1～図2-4に示す。なお、①と②の‘推奨’と‘案内’の違いであるが、‘推奨’はPECCK-Miniの参加によって親の認識にポジティブな変化が見られたものの、1カ月後には開始時の状況に戻りつつあるといったような、未だに親子関係に課題を抱えているであろうことが明らかに推測されるケースである。この場合は、対応的介入であるPECCKの受講を奨励する。一方‘案内’は、PECCK-Mini終了1カ月後にポジティブな変化の持続が伺えるものの、いずれかの因子で $M \pm 1SD$ でネガティブあるいはそれに近い尺度得点を示すケースである。このようなケースにはPECCKを情報提供として‘案内’する。

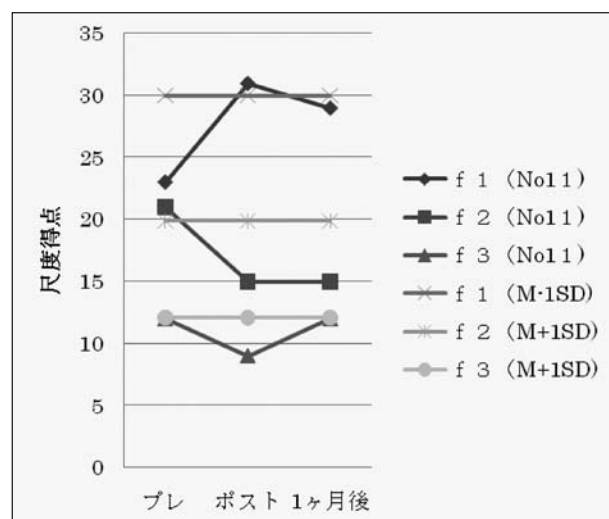


図2-1 PECCKへの推奨ケース

図2-1は、推奨パターンの例である。PECCK-Mini参加によって3因子ともポスト時点でポジティブな変化を見せたが、1ヶ月後には第1、3因子はポスト時点よりもネガティブとなっている。第

1 因子はブレよりも望ましい状況であるが、最終的にはM-1SDよりも低い得点を示している。(PECCKに参加することではじめてポジティブな変化を期待できるのではないかと判断できるケースであると考え)。このようなケースが3ケース (12ケース中) 見られた。

図2-2は案内パターンである。PECCK-Mini終了時には、3因子ともにポジティブな変化を見せている。しかし、1カ月後を見ると、第2、3因子はM+1SDの範囲内で安定が推察できるものの、第1因子でM-1SD以上のネガティブな状況が推測できる。子どもへの口出しや自らの焦りに関して落ち着いているが、子どもの立場に立った関わりが上手く出来ていないような推測が可能のため、PECCKを情報提供として案内することが妥当であろうと判断できるケースである。このようなケースが4ケース見られた。

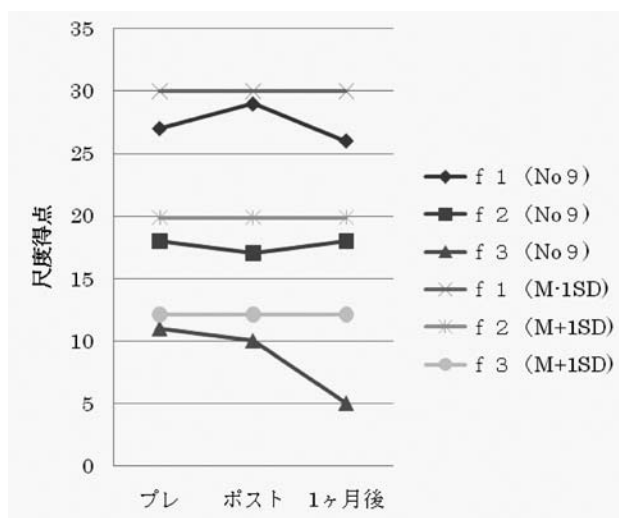


図2-2 PECCKの案内ケース

図2-3は、PECCK-Miniの参加効果をうかがうことができるケースである。第1因子は、講座終了時にネガティブを示しているが、1カ月後には開始時の状態に戻っている。これはロールプレイ等を体験することによって、受容・共感的関わりが自分の思っていたよりもできていないのではないかと反省していることを示していると推測することが可能である。第2、3因子はポストと1カ月後の2時点でいずれもポジティブを示しており、1カ月後の状態は開始時よりも落ち着いた状態であることが推測できる。従ってPECCK-Miniの効果が見られたと判断できるケースである。このようなケースが4ケース見られた。

最後に図2-4は、PECCK-Mini参加前から問題が見られなかった、或いは親自身が感じていなかったと推測されるケースである。いずれの因子も、M±1SDを示しており、3時点におけるポジティブ、ネガティブいずれの状況も、全体的に非常に安定した状態であると判断することが可能であるケースである。このようなケースは1ケースのみであった。

12ケース全体を通してみると、1ケースを除いて3因子のいずれかの時点で望ましくない状況を示す得点が見られる。PECCK-Mini開始時に、参加者はある程度問題を認識して参加していると考えられ、PECCK-Miniが予防的介入の目的で実施している点と今回1ヶ月後のフォローを行ったわけであるが、この時点でネガティブな反

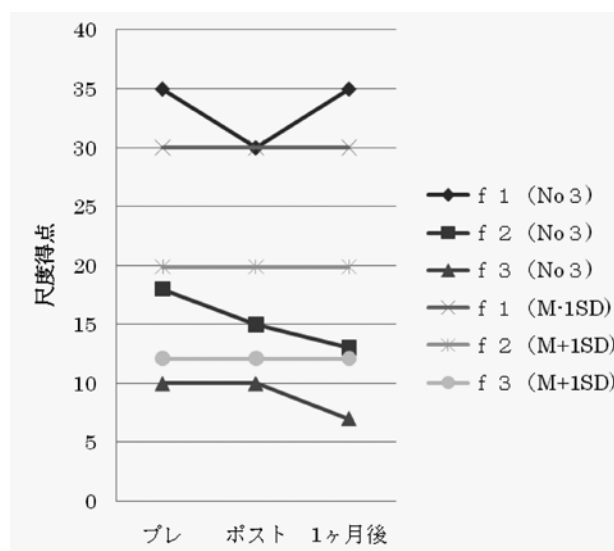


図2-3 PECCK-Miniの効果が見られたケース

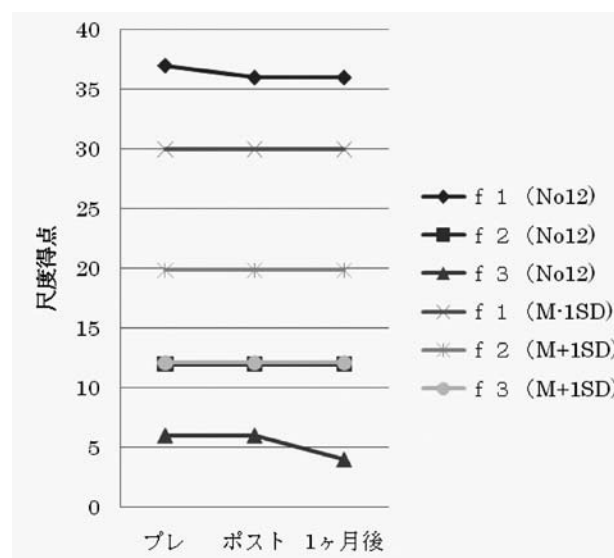


図2-4 PECCK-Mini参加前より安定ケース

応が見られるケースは、ポスト時点で或いはブレの時点である程度のネガティブな値が見られことが推測できる。

その意味では、個別的臨床の見地からは、1ヶ月後のフォローは今度も継続しつつも、PECCK-Mini終了時でスクリーニングを試みる必要性を感じるケースもあるので、ポストの時点の結果をPECCKへの推奨や案内を行うための一つの判断指標として重視することも視野に入れなければならない。現実的には、講座開始時にPECCKの紹介やPECCK-MiniとPECCKとの連携を説明したのちに、アンケートを取り、講座が開始する前に平均値よりも1標準偏差の値を示すハイリスクの参加者を把握しておく必要がある。

(4) 研究の限界と今後の課題

尺度を作成し、その妥当性を検証するという点では、本研究の目的は十分に達せられたと考える。一方でPECCK-Miniの効果測定に関しては、同プログラムが2009年度より本格的に開始されたばかりであり、1ヶ月後のフォローアップ時における被調査者数が不十分であったことは否めない。アンケートの回収率は4割を超えたものの、参加実数が25名であったため分析には限界がある。2009年

度には、新たに6か所でPECCK-Miniを開催する予定である。参加者は6か所で80名～100名程度が予想でき、1ヶ月後のアンケート調査では今回と同様の回収比率から判断して、50近いサンプル数となる。先にも述べたが、本研究におけるPECCK-Miniの効果検証はパイロットスタディと位置づけられる。

また、PECCKの評価に関しては、2009年5月から6月にかけてPECCK参加者に持続的インタビューを実施し、現在それを分析中である。対象者は講座終了後2年以内とし、現在のところ15名への面接調査を終了したところである。この結果を分析した後は、PECCK-Mini参加者のフォローを兼ねたインタビュー或いはアンケート調査を実施し、PECCKと同じくPECCK-Miniの持続的効果について検証することも意義があると考えている。このようにPECCKとPECCK-Miniの検証がシステマティックに実施できれば、予防的介入を目的とするPECCK-Miniと対応的介入を目的とするPECCKのシステム構築を前進させていく力になるものと考えている。

<引用・参考文献>

- ベネッセ教育研究開発センター、「新しい時代にふさわしい教育基本法と教育振興基本計画の在り方について」
http://www.benesse.jp/newssrelease/2005100_kenkyu.html
- 中央教育審議会「新しい時代にふさわしい教育基本法の在り方について」『新しい時代にふさわしい教育基本法と教育振興基本計画の在り方について』中央教育審議会（答申）第2章 2003.3.
- Festch J Robert, Yang K, Raymond, & Petit J, Matthew, The RETHINK Parenting and Anger Management Program: A Follow-Up Validation Study, *Family Relations*, **57** December 2008.
- Graff.de I, Speetens P, Smit F, Wolff de M, & Tavecchio L, Effectiveness of the Triple P Positive Parenting Program on Parenting: A Meta- Analysis., *Family Relations*, **57** December 2008.
- 原田正文：『子育ての変貌と次世代育成支援—兵庫レポートにみる子育て現場と子ども虐待の予防』名古屋大学出版、2006
- 原田正文：『小学生の心がわかる本—低学年と高学年で違う処方箋』健康双書、2001.
- 本田由紀『「家庭教育」の嗟路-子育てに強迫される母親たち』勁草書房、2008.
- 岩川淳・杉村省吾・本田修・前田研史編著『子どもの発達臨床心理』昭和堂 2000.
- 倉石哲也「子どもへの共感を高める親グループ：プログラム開発と効果に関する研究」『第56回日本社会福祉学会全国大会（於：岡山県立大学）自由研究発表抄録集』2008.
- 倉石哲也「学齢期の子育て支援プログラムの開発と展開に関する研究—子どもへの共感を高める親支援プログラム開発と効果—」『子ども家庭福祉学』第9号 2010（審査済・印刷中）
- 倉石哲也・稲荷康二「グループワークを活用した非行少年の保護者への指導・援助—学童期の初期非行を考える親の会の実践活動—」『家庭裁判所月報』2002.
- 倉石哲也・稲荷康二「親支援を目的とした教育的グループワークプログラムの開発と試行—学童期の不登校・非行を考える親の会の実践活動—」『子ども家庭福祉学』第3号 2003.
- 松田美智子：「非行事例にみる愛着と療育の問題」『こころの科学』—子育てとこころ—、第134巻、85—91頁、2007.
- Sears,R.R., E.E. M accoby and H.Levin, *Patterns of child rearing*. Row, Peterson and Co. 1957.
- 白崎けい子：「なぜ学童期を取り上げるのか」『現代のエスプリ』No.503—学童期のメンタルヘルス—5—22頁、2009.
- 高階美和、内田敦子、犬飼洋子、井上雅彦、「保健センターの親子教室参加者を対象とした発達に気になる子どものペアレント・トレーニング」『発達心理臨床研究』第14巻、兵庫教育大学発達心理臨床教育センター、2008.
- 豊中市「Ⅲ.小学校児童保護者調査」『次世代育成支援に関するニーズ調査報告書』2009.
- 頼藤和寛：「行動特性と養育条件の関連（3）—非行の2因子と家族背景—」『神戸女学院大学論集』第45巻第1号、81—89頁、1988.
- 依田明『発達心理学』大日本図書 19763.
- 依田明『家族関係の心理』有斐閣新書 1978.
- Zeedyk M, .Werritty, I & Riach C, One Year On; Perception of the Lasting Benefits of Involvement in a Parenting Support Programme. *Children & Society*, Vol.22, 99-111. 2008.

